

会派行政視察報告書

◇10月10日（水）「遠野市」

東日本大震災の支援体制について

◇10月11日（木）「仙北市」

病院事業について

◇10月12日（金）「宮古市」

東日本大震災からの復興に向けた取り組み

について

2012年11月

知多市議会「市民クラブ」

視察報告書

日 時	平成24年10月10日（水）9時40分から11時40分
視 察 先	岩手県遠野市
視 察 項 目	東日本大震災の支援体制について
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三） 公明党議員団（中村千恵子、大村 聡）
視 察 内 容	<p>遠野市は内陸と沿岸の中間地点に位置し、活断層のない地震に強い地域である。そのため、以前から災害時における後方支援拠点としての役割を担うことを想定していた。平成19年には、岩手県総合防災訓練、20年に自衛隊の東北方面隊震災対処訓練（みちのくALERT2008）を実施した。また、19年には、三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会を設立し、後方支援拠点としての準備を進めてきた。これら2度の訓練を実施したことにより、今回の震災時においても、市として円滑な後方支援活動を展開することができ、また、市民側も訓練や日常生活を通じて地域における強いつながりが醸成されていたことから、炊き出し支援などで積極的に対応することができた。</p> <p>具体的な後方支援としては、全国44市町村から提供を受けた救援物資を被災地に届けるとともに、運動公園を自衛隊の活動拠点としている。震災後、1週間から10日間をなんとか自力で頑張れば、その後は国や県が動くと考えていたが、国や県とのタテの連携はうまく機能しなかった。しかし、全国の市町村とのヨコの水平連携は極めて有効に機能した。</p> <p>支援ボランティアについては、遠野被災地支援ボランティアネットワーク（愛称：遠野まごころネット）に任せ、市は直接運営に入らず、側面的なバックアップを行った。震災直後はどんどん物資を被災地へ届けたが、4月中ごろからは、被災地の物資センターに物が余るようになってきた。しかし、行政が配る物資は、みんなに平等に配らなければならないため、人数分の数がそろわないと配ることができないというおかしな現象も起こった。</p> <p>遠野まごころネットは、震災直後の3月28日に活動を開始した。個人や少人数のボランティアがバラバラに活動していたのでは効果がないと考え、市内のボランティア仲間が中心となって立ち上げた。社会福祉協議会と連携しながら、行政ではなく民間の後方支援活動として被災地のニーズを把握し、実情に合った支援活動を展開した。</p>
所 感	<p>本田市長や職員から生の声を聞くことができたことは、大変有意義であった。現地で震災を実際に体験した人の話を聞くことで、新しい発見と、今まで言われてきたことの本当の必要性を理解することができる。</p> <p>本市には、自主防災組織が設置されているが、この組織が絵に描いた餅とならないようにするため、今後も、本番を想定した具体的な訓練や組織の充実・強化が必要である。このことをどのように行政が仕掛けていけるかが、ポイントであり、行政の本気度が試される。</p> <p>最後に本田市長が言われた「国・県のタテの連携は機能せず、全国の市町村のヨコの連携、水平連携が機能した。」という言葉は、今後の本市の防災対策にも活かされなければならないと感じたところである。</p>

視察報告書

日 時	平成24年10月11日（木）10時から12時
視 察 先	秋田県仙北市
視 察 項 目	病院事業について
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<p>仙北市の病院事業は、市立田沢湖病院、市立角館総合病院、西明寺診療所、桜木内診療所、神代診療所、田沢診療所、田沢湖歯科診療所の2病院と5診療所を運営している。2病院は合併と同時に地方公営企業法の全部適用を受け、その中で、市立角館病院は、大仙、仙北二次医療圏の中核的な役割を担っている。5診療所のうち、神代診療所と田沢診療所は、国民健康保険特別会計で、西明寺診療所、桜木内診療所、田沢湖歯科診療所は、一般会計で運営されている。</p> <p>立田沢湖病院の現状は、平成23決算は、約7,550円の赤字でとなっている（前年度は約8,800万円の赤字）。一人1日当たりの診療単価は、入院で2万2,800円（前年度比△506円）で、障がい者病床の診療単価が低いことが影響している。また、外来は、1万5,161円で、震災による薬剤不足があったが、前年度比1,280円の増である。15年に改築した際に、従来の80床から60床に減少させている。なお、病床利用率は、79.6パーセントである。</p> <p>市立角館病院の現状は、平成23年度の決算は、約4,060万円の赤字である（前年度は約907万円の赤字）。入院患者数は、常勤医師不足（主に内科医師）により、前年度比9,424人の減となっている。一人1日当たりの診療単価は、入院で前年度比1,654円の増で、外来は前年度比124円の増である。23年度に、人口の減少による病床の適正化として318床から295床に減少したが、内科医師の不足により、診療単価は上がったものの、病床利用率が前年度比4パーセントの減となったことにより収支が厳しくなっている。</p> <p>こうしたことから、市立病院改革に取り組んでいる。その内容は、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しである。</p>
所 感	<p>当市と東海市の新病院開院後の課題の一つに、現知多市民病院の活用検討がある。既に、新病院は急性期中核病院との位置付けが明確であることから、現知多市民病院は、慢性期の病床としての活用や市の福祉行政の拠点としての活用方法が考えられる。</p> <p>今後、市立角館総合病院の新築計画もあり、いずれ本院としての機能が明確になると思われることから、市立田沢湖病院の活用が整理されることも予想できる。</p> <p>この視察において、地域医療経営が大変厳しい状況の中での決断は、紆余曲折も考えられるものであり、病院機能の役割分担の難しさを思い知らされた。</p> <p>今後も、この視察を踏まえ、現知多市民病院の活用策を積極的に提言していきたい。</p>

視察報告書

日 時	平成24年10月12日（金）10時から12時
視 察 先	岩手県宮古市
視 察 項 目	東日本大震災からの復興に向けた取り組みについて
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<p>宮古市東日本大震災復興本部を3月19日に立上げ、6月1日に震災復興基本方針を策定し、これに基づき、市民懇談会・住民アンケート・パブリックコメント・計討委員会での議論と並行して、地区復興まちづくり計画について、地域住民により被災地区ごとの復興パターンを検討した。住民検討会を経て、平成24年2月に、住民からの市長への提言を行い、24年3月末に行政による復興計画[推進計画]を策定した。</p> <p>議会の対応については、被災直後に市政調査会を設置し、被災状況の確認と今後の対応について取り組み、4月15日に「宮古市復興対策特別委員会」を設置（平成23年4月15日～24年4月25日）その目的は、東日本大震災による被害の復旧及び復興に向けて、あらゆる角度から調査・研究・提言等を行うという内容である。活動実績としては、「被災者の生活及び地域社会の再建にとって必要な背作の構築」「災害に強い（防災）まちづくりに必要な施策の構築」を二大方針とし、常任委員会ごとに復興計画に必要な調査研究を行い、特別委員会に取りまとめた上、平成23年9月市議会定例会において中間報告として、「東日本大震災からの復興に向けた提言」を取りまとめ、市に提出。中間報告以降は、被災者の住宅対策及び防潮堤のかさ上げ等による津波防災対策の2点について、調査・研究を行い、24年4月市議会臨時会において最終報告した。</p>
所 感	<p>復興に向けた取り組みは市民を巻き込んだ積極的なものであった。特に、副市長に総務省出身者を迎え入れ、支援計画の策定に当たり国県の関係者に積極的な参画を求め、想像以上のスピードで復興に向けた取り組みが行われていた。仮設住宅の設置や住宅再建支援策の取り組みでは、宮古市の市街地形成状況や復旧過程における住民、教育環境への負担を極力少なくするような配慮が行われており、大変参考になった。</p> <p>宮古市でも被災地の現状を視察して感じたことは、地震での被害は少なく、中心市街地では復興の足跡が確実に見られるものの、津波で大きな被害を出した田老町を始めとしたリアス式海岸の入り江に当たる地区での復興は遅れており、2回目の冬を迎える被災地においてどの様な支援を継続的に行うべきか考えさせられた。</p> <p>また、「何が通るのか」と言われながら建設された高規格道路が、被災者の避難、復興に大きな役割を果たしているとの報告を受け、公共事業としてのインフラ整備の難しさと複雑さを確認できた。</p>